

支出項目 政務活動費 調査研究費

No.1

6 月	年度 日	内容	支出額 (円)	累計額 (円)
7	20	第66回 自治体学校 in 神奈川 (金田議員)	17,402	17,402
7	20	第66回 自治体学校 in 神奈川 (今井議員)	17,402	34,804
		調査研究費合計	34,804	

政務活動報告書

令和6年10月11日

茅ヶ崎市議会議員

岸 正明 様

(会派名) 日本共産党茅ヶ崎市議会議員団

(氏 名) 金田 俊信

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和6年7月20日(土) 午後1時15分から午後5時15分 令和6年7月21日(日) 午後9時30分から午後3時30分
目 的 地	【1日目】横浜市鶴見公会堂 (横浜市鶴見区豊岡町2-1 フーガIビル 西友6階) 【2日目】横浜市立大学 金沢八景キャンパス (横浜市金沢区瀬戸22-2)

政務活動の結果(別紙のとおり)



出張報告書 第66回自治体学校in神奈川

日本共産党茅ヶ崎市議会議員団 金田俊信

- 出頭期間 令和6年7月20日(土)～21日(日)
- 出張先 神奈川県横浜市
- 出張目的 「第66回自治体学校in神奈川」への出席
- 出張内容

(1) 7月20日(土)

基調講演1本、記念講演1本及びリレートークと題して3名からの発言がなされた。

i) 基調講演 「今こそ自治と公共性の再生を」

中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

- ・国政の動向(安保法制、社会保障改革、新たな成長戦略による国内投資の活性化、デジタル田園都市構想などデジタル化の推進)が地方政治に与える影響を概観。
- ・それらが国民に与える影響を雇用の不安定化と賃金の低下、社会保障と教育に関する予算の削減、人口減少による地域の衰退、個人消費の低迷による地域経済の衰退及び東京一極集中による地域の疲弊の各点から論じられた。
- ・以上の点から、自治と公共性の再生が必要と結論付け、地方政治が動く要件について2022年に行われた杉並区長選を例にとって示唆が行なわれた。

ii) 記念講演 「紛争地、被災地に生きる人々の声 -取材から見えてきたこと」

安田 菜津紀 フォトジャーナリスト 認定NPO法人 Dialogue for People 副代表

- ・ウクライナ、シリア、パレスチナガザ地区などの紛争地、東日本大震災の被災地などへの長期間かつ定点での取材について特徴的な諸点を簡潔に報告。
- ・紛争地や被災地において、弱者に対する配慮が必ずしも行き届かないこと、そのような中でも人間らしさを失うことなく前を向いて生きていく人々がいることを紹介。特に女性と子どもたちについては一人の人間としてどのような支援ができるのかを考えさせられるものであった。

iii) リレートーク 以下の内容で発言がなされた。

① 自治労連埼玉本部 特別執行委員

- ・自治体職員労働組合として取り組んだ下記の課題、得られた成果とその評価を紹介
「吉見町学校給食センター調理業務等委託化」、「狭山市会計年度任用職員図書館司書の公募雇止め」、「春日部市学童保育の保育の質と支援員の雇用を守る取組」
- ・自治体職員及び労働組合のみでの取組に留めるのではなく、住民と力を合わ

せることで、議会の理解協力も得られ、成果を上げる可能性が高まるとの報告は重要であると感じた。

② ■■■■■ いしかわ自治体問題研究所事務局次長

- ・令和6年能登半島地震における被害状況と避難者が置かれている状況を報告。
- ・上下水道の復旧の遅れが避難生活を長期化させていること及び被災住宅に対する公費解体の遅れが復旧の遅れにつながっていることが指摘された。
- ・背景として平成の大合併で石川県は41市町村が19市町になったこと。それによって、従来自治体の役所であったのが出張所等に格下げされ職員も削減されたことが強調された。
- ・医療、保健所、消防など万が一の時に住民のセーフティーネットになる部門は安易に効率化の対象とすべきではないことを教訓にすべきであると感じた。

③ ■■■■■ 横須賀火力発電所建設を考える会共同代表 他

- ・横須賀市に建設が計画されている石炭火力発電所の建設中止を求める市民運動の活動報告。
- ・地球の気候危機に対する各国の取組と市民が果たしている役割が強調され、日本の姿勢が自らが目標としている2050年カーボンニュートラルと矛盾していることを批判。
- ・横須賀火力発電所が昨年稼働したが、引き続き稼働中止を求めて運動を継続していくとの決意表明がなされた。
- ・市民が自ら主張し活動することは、健全な民主主義の発展に不可欠である。住民運動について当事者から話しを聞くことは議員として見分を広めることになることとあらためて感じた。尚、日本がカーボン排出量の大きさに比較して、その削減目標が他国に比べて消極的であることは隠しようもない事実であり、その点で市民から批判を受けることは当然であると思う。

(2) 7月21日(日)

分科会・講座が行われた。「社会保障・社会福祉における生存権保障の課題を考える」題した分科会に出席した。

i) 基調講演(問題提起) 豊島 明子 南山大学 法学部長(行政法)

- ・生存権は憲法25条に規定されており、従来これに基づいて社会保障制度は設計されてきたことが述べられた。
- ・2000年に導入された介護保険が象徴的であるが、近年「福祉の市場化」政策というべき事態が進行していると述べられた。また、「地域共生社会」を掲げることで「互助」重視の福祉政策となっていることを指摘。その象徴として社会福祉法第4条を紹介。

- ・近年、「自助・互助・共助・公助」が国の政策の基礎とされているが、互助は家族相互の助け合いであり制度によらない私的なものにすぎないと指摘。
- ・2000年に「社会福祉事業法」が「社会福祉法」に改訂され、措置から契約へと福祉の本流が変化したと述べられた。このことは、「行政が行政処分によりサービス内容を決定する措置制度」から「利用者が事業者と対等な関係に基づきサービスを選択する利用制度」への転換であるとの説明がなされた。またこれは、「申請主義」の原則化と「職権主義」の例外化を意味することが指摘された。
- ・措置制度は、「福祉の最終責任を負うのは国家ないしは行政である」ことを示す制度であるが、実際には「措置控え」とも言うべき事態がおきていると指摘。介護保険を例にとって、介護保険導入後「介護保険対象外の社会福祉制度、生活問題全体を政策が軽視するようになった。養護老人ホームは措置施設であるが介護保険制度の中ではマイナーな位置付けとなり、全国平均で1割の定員割れという状態が継続しているとの説明がなされた。そして、「入所ニーズが把握されておらず、入所者が措置されない」のが最大の理由となっていることが強調された。「基礎自治体の高齢者担当職員が措置とは何かを知らない事態が起きている」との指摘は重要であると感じた。
- ・あるべき姿は専門性と民主性の確保であるとの結論が述べられた。このことは、行政が社会保障・社会福祉の政策に専門性を生かすことと政策の決定に当たっては生活の現実から出発すべきことから当事者の参加が不可欠なことの両立が求められることを意味するとの説明がなされた。
- ・盛りだくさんな内容であり、示唆に富むものであった。市議会議員として、今後市民に寄り添う立場で取り組んでいく上で生かしていきたいと感じた。

ii) 各分野からの具体例などの報告

①神奈川県における介護保険の現状と取り組み XXXXXXXXXX 神奈川県社会保障推進協議会事務局長

- ・神奈川県内各市町村の介護保険料（標準月額）について、介護保険第8期と第9期を比較して紹介。各市町村の特徴を概説。
- ・社会保障推進協議会が実施した「介護・認知症なんでも無料電話相談」に寄せられた相談内容とその特徴を概説。
- ・最近1年間に神奈川県社会保障推進協議会が取り組んだ介護改善運動について、その内容と成果を報告。

②生活保護を本当の権利に・・・生存権保障のために XXXXXXXXXX 生活保護問題対策全国会議事務局次長

- ・桐生市生活保護違法事件について、全国調査団の一員として現地での見聞を報告。桐生市は生活保護の濫給防止の観点ばかりで漏給防止の観点がなく、漏給が人権侵害であるとの認識もなかったとの指摘がなされた。桐生市の生活保護行政

の問題点が具体的に指摘された。また、厚労省と群馬県も責任を免れないとの指摘がなされた。たとえば、通院交通費の支給がゼロの自治体があるのに監査で指摘がされていないなどが報告された。

- ・小田原市の生活保護行政がかつて大問題を起こしたが、その後抜本的な改善が図られたことを例にとり、群馬県と桐生市の生活保護行政も変わり得ること、変えなければいけないと述べられた。現に群馬県と桐生市が「生活保護のしおり」を改訂したことが報告された。
- ・生活保護基準引き下げ処分を争う裁判の状況が報告された。全国31の訴訟中、現時点で地裁段階では17勝11敗であり、行政訴訟で原告が勝つのは1割程度しかないことを考えれば極めて異例であるとの報告がなされた。生活保護制度が多くの制度に影響を与えることから、同制度の重要性を裁判所も認めざるを得ないとの見解が述べられた。一方、高裁段階では1勝3敗であり、いわゆる「司法の壁」を感じざるをえないこと、更なる取り組みが必要であるとの見解が述べられた。
- ・生活保護に対する忌避感をなくすための国民教育、いわゆる「水際作戦」を許さないための厳格な罰則を含む法改正など生活保護制度の改善方向が述べられた。
- ・「生活保護」の受給は国民の権利であることをあらためて強く感じた、今後の議員活動に生かしていきたい。また、「保護」という用語は、「恩恵」であるとの誤解を生みかねないので、法律の名称を例えば「生活保障法」にして権利性を明確にすべきとの指摘は、傾聴に値すると感じた。

(3) 感想

昨年まで3日間の日程で開催されていた自治体学校は、今回から2日間の日程となった。学ぶべきことは変わらないという意味では、より密度の濃いものになっていると思う今回は、国民の権利という観点で社会保障・社会福祉制度をどのように捉えるべきかという問題意識を持って参加し、多くの学びと成果があったと感じている。すべてを公助に委ねる必要はなく、適宜自助や共助も活用すべきであるが、様々な事情により自助が困難であり、共助が及びにくい人もいると思う。セーフティーネットとしての公助は不可欠であり、社会的弱者に対して自治体の関わりが後退することはあってはならないと思う。市民に対する周知啓発が必要であることは当然ですが、従来なじみにくいとされてきたプッシュ型、アウトリーチ型の取り組みについて考えていきたいと感じた。

以上

政務活動報告書

令和6年10月11日

茅ヶ崎市議会議長

岸 正明 様

(会派名) 日本共産党茅ヶ崎市議会議員団

(氏 名) 今井 理華

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和6年7月20日(土) 午後1時15分から午後5時15分 令和6年7月21日(日) 午後9時30分から午後3時30分
目 的 地	【1日目】横浜市鶴見公会堂 (横浜市鶴見区豊岡町2-1 フーガIビル 西友6階) 【2日目】横浜市立大学 金沢八景キャンパス (横浜市金沢区瀬戸2-2-2)

政務活動の結果(別紙のとおり)



1. 出張期間 2024年7月20日(土)～21日(日)

2. 主張先 神奈川県横浜市

3. 出張内容

(1) 7月20日(土)

基調講演と記念講演及びリレートーク(発言者3名)

i) 基調講演 「今こそ自治と公共性の再生を」

中山 徹(自治体問題研究所理事長、奈良女子大学名誉教授)

自治体の再生、地方自治をより良くするには何が必要か説明の後、国政の動向としては様々な方向から戦争準備が着々と進められており危険な状態にあることが論じられた。

本来、国と地方自治体は対等で両輪の関係のはずだが、国がその立場をとらないのなら、地方自治体は国の政策から地域と住民を守るべきであり、医療、教育、福祉などの市民生活の基本を企業が担うような状態は避け、行政が責任を持つべきと論じた。

ii) 記念講演 「紛争地、被災地に生きる人々の声ー取材から見えてきたこと」

安田 菜津紀(フォトジャーナリスト、認定NPO法人Dialogue for People 副代表)

シリア、ウクライナ、パレスチナのガザ地区、東日本大震災での被災地など、現地まで足を運び、世界中で困難な状況に置かれている人々から直接話を聞くスタイルで取材を続けている彼女の体験には心を揺さぶられるという表現では足りないほどだった。

可能な限り繰り返して現地へ赴き、現地の生の様子、人々の変化をつぶさに観察して伝えてくれる彼女の話を聞くと、社会の不完全さは弱い立場の人にはほど強く重くのしかかり、社会のゆがみは非常時に弱者に牙をむいてしまうという構造が良く見えた。

iii) リレートーク 「地域と自治体 最前線」

① [] (前自治労連埼玉県本部執行委員長)

学校給食センター調理業務委託化、会計年度任用職員図書館司書の公募雇止め等に対しての取組の詳細が報告された。行政の民主化には住民と一緒に運動することが大切であると述べられた。

② [] いしかわ自治体問題研究所事務局次長)

能登半島地震の実態が詳細に報告された。復興が遅れる原因、その原因の発生理由が能登半島にある自治体の特徴などと合わせて説明された。

③ [] (横須賀火力発電所建設を考える会共同代表)

気候危機は非常に切迫した問題であるにもかかわらず日本政府の危機感が大変希薄であること、むしろ、世界の流れに逆行していることが語られた。門前抗議アクションをはじめ、多種多様な活動が報告された。

(2) 7月21日(日)

分科会・講座が行われた。「地域・自治体から脱炭素社会への転換をめざして」と題した分科会に出席した。

助言者：傘木 宏夫(NPO 地域づくり工房)

再生可能エネルギーが日本では普及しない原因が様々な視点から説明された。日本は自然豊かな国であり、実際に各地で再生可能エネルギー普及に対する取組がある一方、いわゆる「再エネ乱開発」という問題も発生している。この問題の予防をしながら脱炭素社会を目指すために自治体ができること、役割は多岐にわたる事が述べられた。

また、神奈川県川崎市、熊本県小国町、東京都、北海道黒松内町から、実際に活動している方からの報告もされた。

4. 感想

世界と日本が抱える様々な問題は地方自治体にも影響があり、当然、解決に向けて地方自治体ができることは数えきれないほどある。財政、人口構成、地形や文化などの条件が違うので、それぞれの自治体で取り組みやすいことと取り組みにくいことはあると思う。それでも、ヒントはたくさんもらうことができた。特に脱炭素社会を目指す取り組みは急がなければ、そもそも地球が住めない星になってしまう、

つまり、茅ヶ崎市が立てている様々な計画が水泡に帰することになってしまう。今回の研修で得たことを少しでも生かしていきたい。

以上

憲法がいぎる地方自治の発展へ向けた学びと交流

みんなが先生 みんなが生徒

自治体学校

2024年7月-20日 (土)・21日 (日)



Engelbookでシェア
X (旧Twitter) でポスト
友人にメールで知らせる

海島米時區家口 紫荊廟

お申し込み

参加申込

イベントは終了しました。たくさんのご参加ありがとうございました。

お申し込みの流れ

1. 上記お申し込みフォームより、申込み頂きます。投票人数のお申し込みは、お名前前欄と団体名前欄の合計人数を入力して下さい。
2. お申し込みフォームに入力されたメールアドレスに、件名：「第6回恒例体学校」お申し込みが確認およびお支払い（自動振込メール）というメールが到着します。
3. お申し込みの文中にリンクがあるお支払いフォームより、受付番号、参加方法、希望する分団会を出発し、「お支払い方法」に追加して頂きます。
4. お支払い方法の中にある申込み内容をご確認頂き、よろしければ「購入手續書に進む」へ入って頂きます。

地域と自治体 福前 敏

日本自治体労働組合連合会からの報告
いしかわ自治体問題研究所 一般登壇 東海地震被災地からの報告
神奈川自治体問題研究所 東海被災地からの報告

17:00~

次回開催地代表あいさつ

17:05~

全体会終了あいさつ

・ 小山 国治 (実行委員長)

17:15

1日目全体会終了

2日目 分科会・講座

2024年7月21日 (日) 9:30~15:30

分科会・講座

横浜国立大学 金沢八景キャンパス

分科会 1

●公務労働者の現状と課題—長時間労働と非正規労働者の視点から—
(U7アル・ZOOM同時開催)

・ 助言者：堀林 弘一 (自治体労働組合連合会)

震災で露呈した公務員公共の脆弱性～失われた30年間で公務員政策が正
規雇用と非正規雇用双方に及ぼした影響。今、公務サービスに何が問わ
れ、どういう運動が必要か～自治体で地方自治回復のために、公務労働
者の労働と任用問題を吟味しながら、熱い議論をしよう。

分科会 2

●社会保障・社会福祉における生存権保障の課題を考える

・ 助言者：豊島 明子 (南山大学教員)

現在、福祉と介護の法政策は、保護主義 (扶助) と住民同士の助け合
い (互助) を重視しています。一方、生活保護基準引き下げの議論・通
法をめぐる攻防が激化し、各地で訴訟判決相次いでいます。これ
らを通して、福祉・介護・生活保護に焦点を当て、今、住民の生存権保
障についてどのような課題があるのかを考えます。

分科会 3

●コロナ後の持続可能な地域づくり

・ 助言者：岡 耕平 (無極大学教員)

新型コロナウイルスによって地域を取り巻く環境は大きく変化しまし
た。コロナ後と書かれる今、地域づくりをどのように進めるべきか、住
民、企業、自治体職員、議員などがそれぞれの立場から客観的に
分析し考えることが求められています。各地の事例を参考にコロナ後の
持続可能な地域づくりについて学び合ひましょう。

分科会 4

●自治体DXにおける「個人情報」の適正な取扱い」へむけて

・ 助言者：柳 一輝 (名古屋大学教員)

岸田首相はデジタル行政改革を推進し、自治体は個別に導入してきた
行政システムを、ICT企業が提供するSaaS型クラウドシステムに移行す
る方針を明らかにしました。政府は、かねて有本方計などで個人情報
「公法」と位置づけ、利活用を進めようとしてきたからです。この場
合に課題となる「個人情報の適正な取扱い」について、本分科会ではSaaS
利用に即した論議を検討します。

分科会 5

●少子化問題に向けた、政府と自治体の公的責任を考える

・ 助言者：中山 健 (自治体問題研究所理事・東京女子大学名誉教
授)

総定以上のスピードで進む少子化に対し、政府は「第四次少子化対
策」を策定し、[子ども未来戦略方針] を決定しています。少子
化の課題と政府の対策の両面から、少子化を克服するための根本的な対
策を明らかにするとともに、政府・自治体の公的責任と役割、保育所にあ
り方について考えます。

分科会 6

●自治体民営化のゆくえ「公共」の責任と再生

・ 助言者：高林 芳雄 (弁護士)

自治体が自治体でなくなる—窓口業務・体育施設・公園・図書館・保
育・学校プールなど自治体の民営化が進む中で、住民の財産である
「公」のサービスが企業の収益の対象と化して変質しつつあります。強
化された公法原則・公法原則などの責任を明らかにするとともに、自治
体労働者や住民運動の力で食い止めるなどの課題を交差し、再生への展
望を明らかにします。

分科会 7

●学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民の運動

・ 助言者：山本 樹博 (南山大学教員)

コスト削減・「効率性」優先で、教育を欠いた学校統廃合や小中一
貫教育が各地で進んでいます。背景には、公共施設等総合管理計画な
ど新自由主義的な地域再編があります。プール廃止、施設民営化・民営
化が進んでいます。こうした動きの抑えを学ぶとともに、対抗的な住民
運動の経験と交流し、学校を守る共同について考えます。

分科会 8

●公共交通の改善—で地域づくりを



・助言者：西村 浩（金沢大学名誉教授）
近年、コロナ禍、少子高齢化、中山間地域の人口減少、利用客減少、赤字路線増加など公共交通機関の危機、廃止や運賃値上げが相次ぎ、買い物や通学が困難な「交通弱者」が深刻な問題になっています。国民の「交通弱者」を保障し、どの地域でも安心して住み続けられるまちづくりをとらえていきたいと思えます。

分科会 9

●環境と水資源「いのちの水を送りつづける」
（リアル・ZOOM同時開催）



・助言者：近藤 真樹（自治体運営企業経営者協会代表）
大量水が枯渇するたび、水の必要さがクローズアップされます。しかし、国が進める官民連携と地域化により上下水道事業体が技術・技能が失われ、高度対応能力が奪われてきました。東海海トラフ地震が迫る中、地震大国日本のライフラインをまもる公営水道の対応能力は維持できるのでしょうか。

分科会 10

●地域・自治体から、脱炭素社会への転換をめざして



・助言者：森本 繁夫（NPO地球づくり工房）
気候危機のもとで、各地で深刻な風水害が頻発し、住民の暮らしや事業に深刻な被害を与えています。気候危機対策に向けて、化石燃料・原発依存社会から脱炭素社会への転換が待たなしの課題になっています。全国の住民・地域主権の再生・省エネ事業の取り組みにも学びながら、地域社会や自然環境とも共存した地域型のまちづくり、脱炭素社会への転換について考えます。

講座

（午前）●地方自治のしくみと法



・助言者：岡田 正樹（早稲田大学教授）
1999年の地方分権改革によって国と地方の対等化が図られましたが、辺野古県立における国の執行にみられるように、日本の地方自治は未だ道半ばです。また、住民自治の面でもさまざまな課題に直面しています。本講座では、地方自治の理念と歴史を振り返り、地方自治法の条文に沿って、これらの課題を考えます。

（午後）●自治体財政のしくみと課題



・助言者：川原 薫子（自治体学校長・神奈川大学教授）
新しく地方議員になられた皆さま、財政関係を知りたい自治体議員や市民団体の皆さまに、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、「集約型システム」という国と地方の財政関係、「地方創生」政策や自治体DX化、公共施設統廃合、少子化対策、災害対応などの課題について、具体的な事例を交えながらわかりやすく解説します。

現地分科会

A●海外主権を乗り越える足元からの国際連帯

分科会 9

・助言者：佐藤 隆（神奈川大学名誉教授）
全国の専門学校は公的補助金が凍結された影響で、財政的な難境と学習機会の喪失が懸念されています。日本生まれの若者に国際アイデンティティを育む国際化へ「国際化」を理由に補助金を停止した自治体の対応をどう見るか、海外にルーツを持つ住民との連携と共生の問題を考えます（定員：70人）
現地分科会設置：3,000円（昼食代含む）。学生は1,000円。現地で現金します。
会場：集合時間：神奈川朝鮮中高級学校（横浜駅西口から徒歩10分）・9時30分。

B●国際化進む神奈川の基地めぐり

・現地案内：新子 壽（神奈川県平和委員会）

沖縄に次ぐ基地県と謳われる神奈川では、安保3文書の改訂後、基地の強化計画のもとで急速に再編強化が進んでいます。基地部隊が新設される横浜ノースドック、原子力空母の母港50年の横浜、米陸軍作戦司令部が置かれているキャンプ横須賀などを巡り平和な日本を築く運動の交流をします（定員：40人）
現地分科会設置：5,000円（バス代、昼食代含む）。現地で現金します。
集合場所：集合時間：横浜駅西口ビル1階・9時。
※「【現地分科会B】再編強化進む神奈川の基地めぐり」は定員になりました。

参加費

	参加区分	会員	会費外
Zoom参加者（両側）	2日間参加	12,000円	14,000円
	1日参加	6,000円	7,800円
3人以上の団体でZoom参加	2日間参加	30,000円	
	1日参加	20,000円	
自治体連合会員でサテライト会場参加	現地からの一般参加（県・市議会議員を除く）	6,000円	
	神奈川県内参加費	3,000円	

※昼食代金は別途1,100円。
※現地分科会の参加費は、当日現地で現金支払い。
※ZOOMで参加される方には、レジュームをメールにてご送付いたします。

新規入会者特典

神奈川現地で2日間参加される方で、自治体学校を拠点に自治体問題研究所（神奈川県東部の地域研究所）に新規入会される方には、当日受付で入会申込書と引き換えに、初年度会費から4,000円を差し引かせていただきます。

申し込み要項

受付開始：6月1日（水）午前10:00
締め切り：7月12日（金）正午

※お早めにお申し込みください。分科会は定員制（先着順）です。
※お弁当の受付締め切り日も同じです。
※キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。既納日の8日前からキャンセル料が発生します。詳しくは、ホームページをご覧ください。受付締め切り後のお申し込みはお断りさせていただきます。

宿泊について

協賛スレクション協会による宿泊費は特約切りました。宿泊が必要な方はご自身で手配していただきますよう、お願いいたします。

2日目分科金の懸念について

7月21日(日) 井当をご注文いただくことができます。参加申込の際、お申し込みください。なお、現地分科金にご参加の方は、それぞれの会場で開催しますのでお申込みの必要はありません。

その他

受領書

・申込フォームでお申し込み頂き、会場を行って頂いた後、事務局から後日発行します(6月中旬ごろ頃)。

キャンセルについて

※ キャンセルのご連絡は、返金窓口を明記の上、Eメールでご連絡ください(info@shiken.jp)。
※ 開催日の8日前のキャンセルは、会費料の30%をキャンセル料としていただきます。
※ 開催当日のキャンセルおよび連絡なしの欠席の場合、受講料全額をキャンセル料としていただきます。

■学校参加費/現地分科金

契約締結日	取扱い
⑦7/11(木)まで	無料
⑦7/12(金)以降、 ⑧開催日前日まで	参加費の30%
⑨開催日当日、又は欠席	参加費全額

■井当代

契約締結日	取扱い
⑦7/15(月)まで	無料
⑦7/16(火)以降の締結	井当代の100%

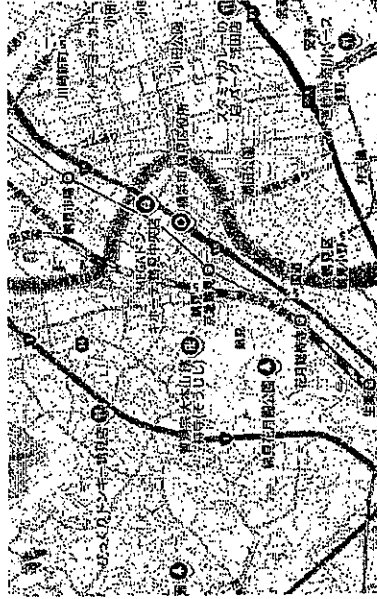
お申し込み

参加申込

イベントは終了しました。たくさんのご参加ありがとうございました。

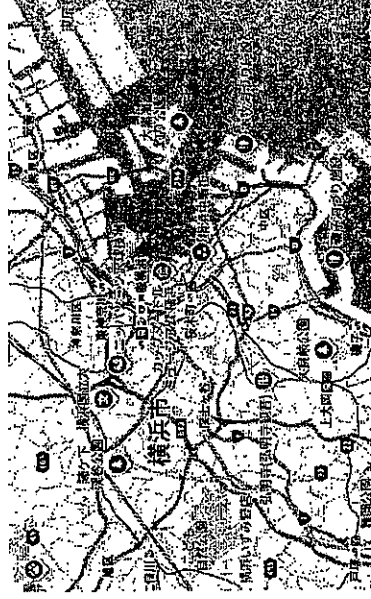
会場へのアクセス

全体会：横浜市鶴見公会堂



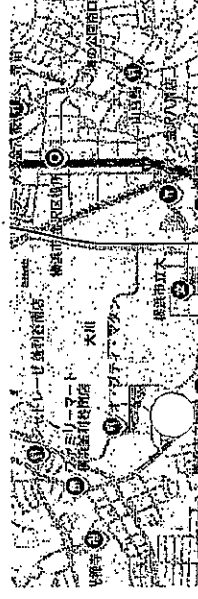
- ・ 横浜市鶴見区豊岡町2-17(ガ1ビル)西友6階
- ・ 電話：045-583-1393
- ・ JR京浜東北線「鶴見駅」西口下車 徒歩1分。
- ・ 「新横浜駅」から「鶴見駅」は、横浜線と京浜東北線利用で20分
- ・ 「横浜駅」から「鶴見駅」は、京浜東北線利用で10分
- ・ 「品川駅」から「鶴見駅」は、京浜東北線利用で10分

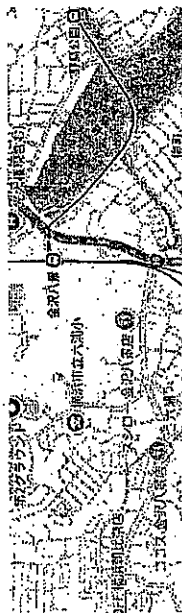
全体会・サテライト会場：横浜市鶴見区公会堂センターホール



- ・ 横浜市中区桜木町1-1
- ・ 電話：045-201-2000
- ・ JR桜木町駅(南口西口) 徒歩5分

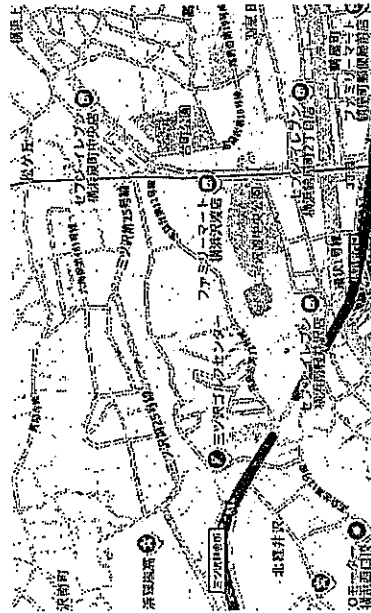
分科会・開催：横浜市立大学 金沢八重キャンパス





- ・横浜市金沢区戸部2-2
- ・電話：045-707-2311
- ・京浜急行線「金沢八景駅」下車徒歩5分
- ・「横須賀」から京浜急行快特・特急で約20分
- ・「品川駅」から京浜急行快特・特急で約40分

現地分科会A：東京朝鮮中高級学校



- ・ 横浜市神奈川区沢渡21
- ・ 電話：045-311-0689
- ・ 横浜駅西口から徒歩10分

道義

- 第86回自治体学術実務委員会事務局・神奈川県自治体問題研究所
- 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123番E14階 自治体問題研究所内
- TEL : 03-3235-5941
- FAX : 03-3235-5933
- E-mail : info@actiken.jp

并催团体

自治体保健研究所／北海道札幌市、自治体保健研究所／青森県弘前市、青森県自治体保健研究所／岩手県盛岡市、岩手県自治体保健研究所／秋田県秋田市、秋田県自治体保健研究所／山形県山形市、山形県自治体保健研究所／福島県郡山市、福島県自治体保健研究所／茨城県水戸市、茨城県自治体保健研究所／栃木県宇都宮市、栃木県自治体保健研究所／群馬県高崎市、群馬県自治体保健研究所／埼玉県さいたま市、埼玉県自治体保健研究所／千葉県千葉市、千葉県自治体保健研究所／東京都中央区、東京都自治体保健研究所／神奈川県横浜市、神奈川県自治体保健研究所／新潟県新潟市、新潟県自治体保健研究所／富山県富山市、富山県自治体保健研究所／石川県金沢市、石川県自治体保健研究所／福井県福井市、福井県自治体保健研究所／山梨県山梨市、山梨県自治体保健研究所／長野県長野市、長野県自治体保健研究所／岐阜県岐阜市、岐阜県自治体保健研究所／静岡県静岡市、静岡県自治体保健研究所／愛知県名古屋市、愛知県自治体保健研究所／三重県津市、三重県自治体保健研究所／滋賀県彦根市、滋賀県自治体保健研究所／京都府京都市、京都府自治体保健研究所／大阪府大阪市、大阪府自治体保健研究所／奈良県奈良市、奈良県自治体保健研究所／和歌山県和歌山市、和歌山県自治体保健研究所／鳥取県鳥取市、鳥取県自治体保健研究所／島根県松江市、島根県自治体保健研究所／岡山県岡山市、岡山県自治体保健研究所／広島県広島市、広島県自治体保健研究所／山口県下関市、山口県自治体保健研究所／徳島県徳島市、徳島県自治体保健研究所／香川県高松市、香川県自治体保健研究所／愛媛県松山市、愛媛県自治体保健研究所／高知県高知市、高知県自治体保健研究所／福岡県福岡市、福岡県自治体保健研究所／佐賀県佐賀市、佐賀県自治体保健研究所／長崎県長崎市、長崎県自治体保健研究所／熊本県熊本市、熊本県自治体保健研究所／大分県大分市、大分県自治体保健研究所／宮崎県宮崎市、宮崎県自治体保健研究所／鹿児島県鹿児島市、鹿児島県自治体保健研究所／沖縄県那覇市、沖縄県自治体保健研究所

研究所／NPO法人くまぞ
研究所／おきなわ住民自治
研究所／自治体研究所／県庁県地域・自治体研究所／みやぎ住民と自治研

特別協力

公益財団法人横浜市観光協会
<https://business.yokohama-japan.com/mice/ja/>

Facebookでシェア
X (旧Twitter) でポスト
友人にメールで知らせる



人ペーシの生誕地

X

1557 1558 1559 1560 1561 1562 1563 1564 1565 1566 1567 1568 1569 1570 1571 1572 1573 1574 1575 1576 1577 1578 1579 1580 1581 1582 1583 1584 1585 1586 1587 1588 1589 1590 1591 1592 1593 1594 1595 1596 1597 1598 1599 1600 1601 1602 1603 1604 1605 1606 1607 1608 1609 1610 1611 1612 1613 1614 1615 1616 1617 1618 1619 1620 1621 1622 1623 1624 1625 1626 1627 1628 1629 1630 1631 1632 1633 1634 1635 1636 1637 1638 1639 1640 1641 1642 1643 1644 1645 1646 1647 1648 1649 1650 1651 1652 1653 1654 1655 1656 1657 1658 1659 1660 1661 1662 1663 1664 1665 1666 1667 1668 1669 1670 1671 1672 1673 1674 1675 1676 1677 1678 1679 1680 1681 1682 1683 1684 1685 1686 1687 1688 1689 1690 1691 1692 1693 1694 1695 1696 1697 1698 1699 1700 1701 1702 1703 1704 1705 1706 1707 1708 1709 1710 1711 1712 1713 1714 1715 1716 1717 1718 1719 1720 1721 1722 1723 1724 1725 1726 1727 1728 1729 1730 1731 1732 1733 1734 1735 1736 1737 1738 1739 1740 1741 1742 1743 1744 1745 1746 1747 1748 1749 1750 1751 1752 1753 1754 1755 1756 1757 1758 1759 1760 1761 1762 1763 1764 1765 1766 1767 1768 1769 1770 1771 1772 1773 1774 1775 1776 1777 1778 1779 1780 1781 1782 1783 1784 1785 1786 1787 1788 1789 1790 1791 1792 1793 1794 1795 1796 1797 1798 1799 1800 1801 1802 1803 1804 1805 1806 1807 1808 1809 1810 1811 1812 1813 1814 1815 1816 1817 1818 1819 1820 1821 1822 1823 1824 1825 1826 1827 1828 1829 1830 1831 1832 1833 1834 1835 1836 1837 1838 1839 1840 1841 1842 1843 1844 1845 1846 1847 1848 1849 1850 1851 1852 1853 1854 1855 1856 1857 1858 1859 1860 1861 1862 1863 1864 1865 1866 1867 1868 1869 1870 1871 1872 1873 1874 1875 1876 1877 1878 1879 1880 1881 1882 1883 1884 1885 1886 1887 1888 1889 1890 1891 1892 1893 1894 1895 1896 1897 1898 1899 1900 1901 1902 1903 1904 1905 1906 1907 1908 1909 1910 1911 1912 1913 1914 1915 1916 1917 1918 1919 1920 1921 1922 1923 1924 1925 1926 1927 1928 1929 1930 1931 1932 1933 1934 1935 1936 1937 1938 1939 1940 1941 1942 1943 1944 1945 1946 1947 1948 1949 1950 1951 1952 1953 1954 1955 1956 1957 1958 1959 1960 1961 1962 1963 1964 1965 1966 1967 1968 1969 1970 1971 1972 1973 1974 1975 1976 1977 1978 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987 1988 1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035 2036 2037 2038 2039 2040 2041 2042 2043 2044 2045 2046 2047 2048 2049 2050 2051 2052 2053 2054 2055 2056 2057 2058 2059 2060 2061 2062 2063 2064 2065 2066 2067 2068 2069 2070 2071 2072 2073 2074 2075 2076 2077 2078 2079 2080 2081 2082 2083 2084 2085 2086 2087 2088 2089 2090 2091 2092 2093 2094 2095 2096 2097 2098 2099 2100 2101 2102 2103 2104 2105 2106 2107 2108 2109 2110 2111 2112 2113 2114 2115 2116 2117 2118 2119 2120 2121 2122 2123 2124 2125 2126 2127 2128 2129 2130 2131 2132 2133 2134 2135 2136 2137 2138 2139 2140 2141 2142 2143 2144 2145 2146 2147 2148 2149 2150 2151 2152 2153 2154 2155 2156 2157 2158 2159 2160 2161 2162 2163 2164 2165 2166 2167 2168 2169 2170 2171 2172 2173 2174 2175 2176 2177 2178 2179 2180 2181 2182 2183 2184 2185 2186 2187 2188 2189 2190 2191 2192 2193 2194 2195 2196 2197 2198 2199 2200 2201 2202 2203 2204 2205 2206 2207 2208 2209 2210 2211 2212 2213 2214 2215 2216 2217 2218 2219 2220 2221 2222 2223 2224 2225 2226 2227 2228 2229 2230 2231 2232 2233 2234 2235 2236 2237 2238 2239 2240 2241 2242 2243 2244 2245 2246 2247 2248 2249 2250 2251 2252 2253 2254 2255 2256 2257 2258 2259 2260 2261 2262 2263 2264 2265 2266 2267 2268 2269 2270 2271 2272 2273 2274 2275 2276 2277 2278 2279 2280 2281 2282 2283 2284 2285 2286 2287 2288 2289 2290 2291 2292 2293 2294 2295 2296 2297 2298 2299 2300 2301 2302 2303 2304 2305 2306 2307 2308 2309 2310 2311 2312 2313 2314 2315 2316 2317 2318 2319 2320 2321 2322 2323 2324 2325 2326 2327 2328 2329 2330 2331 2332 2333 2334 2335 2336 2337 2338 2339 2340 2341 2342 2343 2344 2345 2346 2347 2348 2349 2350 2351 2352 2353 2354 2355 2356 2357 2358 2359 2360 2361 2362 2363 2364 2365 2366 2367 2368 2369 2370 2371 2372 2373 2374 2375

日:台人陸研研究所/(傳)直沽外河社 7102SS12 東京都新宿區永楽町12-1在来ビル4号
電話:03-3255-5411 FAX:03-3255-5933 / E-mail:mikaguchi@ig.jp

東京大学人口学研究所、人口学研究所、
学トツバハニシテ研究、大塚 隆 住居と自治、1972

出張旅費計算書

適 用	第66回自治体学校in神奈川 に参加するため 神奈川県横浜市			会 派	日本共産党茅ヶ崎市議会議員団		
期 間	令和6年7月20日～21日 2日間			出張者 氏 名	金田 俊信 今井 理華		
経 路		日数	泊数	キロ数	乗車料金 (円)	特急料金 (円)	金額 (円)
【1日目】							
茅ヶ崎駅 — 横浜駅 JR東海道線		1	0	36.9	682	0	682
横浜駅 — 鶴見駅 JR京浜東北・根岸線 (横浜市鶴見公会堂)							
鶴見駅 — 横浜駅 JR京浜東北・根岸線				36.9	682	0	682
横浜駅 — 茅ヶ崎駅 JR東海道線							
【2日目】							
茅ヶ崎駅 — 横浜駅 JR東海道線		1	0	48.5	819	0	819
横浜駅 — 金沢八景駅 京急本線 (横浜市立大学 金沢八景キャンパス)							
金沢八景駅 — 横浜駅 京急本線				48.5	819	0	819
横浜駅 — 茅ヶ崎駅 JR東海道線							
計							
	日 数			単 価 (円)		金 額 (円)	
日 当	2			1,200		2,400	
参加費	2			12,000 (2日間/1人分)		12,000	
宿泊料	0			0		0	
朝食代	0			0		0	
夕食代	0			0		0	
合 計	¥17,402 ×			2 人		¥34,804	



第66回自治体学校実行委員会
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階
自治体問題研究所／(株)自治体研究社
電話: 03-3235-5941
FAX: 03-3235-5933
E-mail info@jichiken.jp

領収書

日本共産党茅ヶ崎市議会議員団
253-0053
神奈川県 茅ヶ崎市
東海岸北4丁目10-37-1
LA CASA DE MAYA 101号室
金田 俊信
toshi.kanada@gmail.com
09011066029

商品	単価	数	価格
第66回自治体学校参加申し込み 受付番号: 180 お申し込み人数: 1 参加方法: 現地参加 参加区分 (現地): 個人会員 参加種別 (個人会員): 2日間参加 (+¥12,000) お弁当 (お茶付き): 申込する (+¥1,100) 分科会・講座・現地分科会 選択: 2. 社会保障・社会福祉における生存権保障の課題を考える	13100	1	¥13,100
小計			¥13,100
合計金額			¥13,100



第66回自治体学校実行委員会
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階
自治体問題研究所／(株)自治体研究社
電話: 03-3235-5941
FAX: 03-3235-5933
E-mail info@jichiken.jp

領収書

日本自治体協会 茅ヶ崎市議会議員団

253-0053

神奈川県 茅ヶ崎市

東海岸北4丁目10-37-1

LA CASA DE MAYA 101号室

今井 理華

toshi.kanada@gmail.com

09011066029

商品	単価	数	価格
第66回自治体学校参加申し込み 受付番号: 181 お申し込み人数: 1 参加方法: 現地参加 参加区分 (現地): 個人会員 参加種別 (個人会員): 2日間参加 (+¥12,000) お弁当 (お茶付き): 申込する (+¥1,100) 分科会・講座・現地分科会 選択: 10.地域・自治体から、脱炭素社会への転換をめざして	13100	1	¥13,100
小計			¥13,100
合計金額			¥13,100